

# 平成30年度 決算書

(自) 平成30年 4月 1日

(至) 平成31年 3月31日

## 目次

計算書類に対する注記（法人全体用）	1
法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	5
法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	6
法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	7
資金収支内訳表（第一号第二様式）	8
事業活動内訳表（第二号第二様式）	9
貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	10
事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	12
事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	13
事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	14
計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）	16
拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	19
拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	21
拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	23
計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分用）	24
拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	26
拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	28
拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	30
計算書類に対する注記（指定管理事業拠点区分用）	31
拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	34
拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	35
拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	37
計算書類に対する注記（受託事業拠点区分用）	38
拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	41
拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	42
拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	44
計算書類に対する注記（通所介護事業拠点区分用）	45
拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	48
拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	50
拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	52

計算書類に対する注記（介護予防・日常生活支援総合事業拠点区分）	53
拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	56
拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	58
拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	60
計算書類に対する注記（居宅介護支援事業拠点区分用）	61
拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	64
拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	65
拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	67
財産目録	68

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

特に該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

・定額法による

・リース資産・・・該当なし

#### (3) 引当金の計上基準

・退職給与引当金・・・該当なし

・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・徴収不能引当金・・・該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度（新潟県社会福祉協議会）

社会福祉施設職員等退職共済制度（独立行政法人福祉医療機構）

中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりである。

なお、「社会福祉法人会計基準適用上の留意事項（運用指針）」において拠点区分が1つの事業区分において作成省略が認められている拠点区分内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）は作成しない（社会福祉事業の拠点区分内訳表は作成）。また、当法人では収益事業を実施していないため、これに関する計算書類等の作成も省略する。

#### (1) 法人全体の計算書類

・法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）

・法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）

・法人単位貸借対照表（第三号第一様式）

#### (2) 事業区分内訳表

・資金収支内訳表（第一号第二様式）

・事業活動内訳表（第二号第二様式）

- ・貸借対照表内訳表（第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表
  - ・事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）
  - ・事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）
  - ・事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）
- (4) 拠点区分毎の計算書類
  - ・拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
  - ・拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
  - ・拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）
- (5) 財産目録
- (6) 法人における事業区分、拠点区分並びサービス区分の内容

社会福祉事業

法人運営事業

法人運営事業

地域福祉事業

小口資金貸付事業

生活福祉資金貸付事業

日常生活自立支援事業（新設）

共同募金配分金事業

共同募金配分金事業

指定管理事業

阿賀町総合福祉保健センター管理運営事業

阿賀町老人福祉センター管理運営事業

阿賀町高齢者生活福祉センター管理運営事業

高齢者生活支援ハウス管理運営事業

上川高齢者ふれあい会館管理運営事業

受託事業

生活支援移送サービス事業

寝具乾燥消毒サービス事業

訪問理美容サービス事業

配食サービス事業

通所介護事業

津川デイサービスセンター

鹿瀬デイサービスセンター

上川高齢者生活福祉センター

介護予防・日常生活支援総合事業

ふれあいデイサービス阿賀

はつらつ健康クラブ（新設）

公益事業

居宅介護支援事業

ケアプランセンターやまぶき

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合計	4,000,000	0	0	4,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・該当なし(除却などのとき記載する)。

8. 担保にしている資産

当法人には、担保に供している資産はない。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	14,180,387	11,312,861	2,867,526
構築物	2,415,000	2,414,999	1
機械及び装置	334,950	334,949	1
車輛運搬具	43,026,761	37,457,631	5,569,130
器具及び備品	55,013,462	48,907,357	6,106,105
ソフトウェア	924,903	924,903	0
合計	115,895,463	101,352,700	14,542,763

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	28,870,847	0	28,870,847
未収金	7,850	0	7,850
未収補助金	2,839,750	0	2,839,750
1年以内回収予定長期貸付金	30,000	0	30,000

長期貸付金	55,000	0	55,000
合計	31,803,447	0	31,803,447

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

1 2. 関連当事者との取引の内容

特段の関連当事者との取引はない。

1 3. 重要な偶発債務

特に該当なし。

1 4. 重要な後発事象

特に該当なし。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

事業の新設 ・ ・ ・ ・ 日常生活自立支援事業  
はつらつ健康クラブ

## 法人単位資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	181 会費収入	1,890,000	1,892,061	△2,061	
	183 寄附金収入	50,000	438,860	△388,860	
	184 経常経費補助金収入	53,270,000	53,695,536	△425,536	
	185 受託金収入	31,230,000	30,564,454	665,546	
	187 事業収入	5,542,000	5,765,567	△223,567	
	189 介護保険事業収入	213,683,000	207,846,737	5,836,263	
	199 受取利息配当金収入	2,000	4,802	△2,802	
	200 その他の収入	255,000	180,420	74,580	
	事業活動収入計(1)	305,922,000	300,388,437	5,533,563	
	支出				
	131 人件費支出	240,303,000	233,147,608	7,155,392	
	132 事業費支出	39,656,000	38,278,417	1,377,583	
	133 事務費支出	28,417,000	29,149,756	△732,756	
141 助成金支出	1,308,000	1,152,300	155,700		
144 その他の支出	0	1,816	△1,816		
事業活動支出計(2)	309,684,000	301,729,897	7,954,103		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,762,000	△1,341,460	△2,420,540		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	209 長期貸付回収収入	400,000	120,000	280,000	
	221 サービス区分間繰入金収入	886,000	1,847,402	△961,402	
	その他の活動収入計(7)	1,286,000	1,967,402	△681,402	
	支出				
	152 長期貸付金支出	400,000	110,000	290,000	
	164 サービス区分間繰入金支出	886,000	1,847,402	△961,402	
	その他の活動支出計(8)	1,286,000	1,957,402	△671,402	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	10,000	△10,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,762,000	△1,331,460	△2,430,540		
前期末支払資金残高(12)	9,353,000	48,412,555	△39,059,555		
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,591,000	47,081,095	△41,490,095		



## 法人単位事業活動計算書

(自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	081 会費収益	1,892,061	1,952,905	△60,844	
		083 寄付金収益	438,860	445,505	△6,645	
		084 経常経費補助金収益	53,695,536	58,642,302	△4,946,766	
		085 受託金収益	30,564,454	30,692,610	△128,156	
		087 事業収益	5,765,567	2,970,100	2,795,467	
		089 介護保険事業収益	207,846,737	211,412,067	△3,565,330	
		サービス活動収益計(1)	300,203,215	306,115,489	△5,912,274	
	費用	021 人件費	233,706,442	262,629,125	△28,922,683	
		022 事業費	38,278,417	37,220,740	1,057,677	
		023 事務費	29,149,756	32,992,152	△3,842,396	
		030 助成金費用	1,152,300	1,255,050	△102,750	
		033 減価償却費	7,096,408	7,970,712	△874,304	
		034 国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,228,669	△1,338,154	109,485	
		サービス活動費用計(2)	308,154,654	340,729,625	△32,574,971	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,951,439	△34,614,136	26,662,697	
サービス活動外増減の部	収益	100 受取利息配当金収益	4,802	4,835	△33	
		105 その他のサービス活動外収益	180,420	240,529	△60,109	
			サービス活動外収益計(4)	185,222	245,364	△60,142
	費用	043 その他のサービス活動外費用	1,816	17,640	△15,824	
		サービス活動外費用計(5)	1,816	17,640	△15,824	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	183,406	227,724	△44,318	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,768,033	△34,386,412	26,618,379	
特別増減の部	収益	110 固定資産売却益	0	743,488	△743,488	
		112 拠点区分間繰入金収益	0	3,727,924	△3,727,924	
		113 サービス区分間繰入金収益	1,847,402	42,073,920	△40,226,518	
		116 サービス区分間固定資産移管収益	0	278,722	△278,722	
		特別収益計(8)	1,847,402	46,824,054	△44,976,652	
	費用	046 固定資産売却損・処分損	72,266	1	72,265	
		051 拠点区分間繰入金費用	0	3,727,924	△3,727,924	
		052 サービス区分間繰入金費用	1,847,402	42,073,920	△40,226,518	
		055 サービス区分間固定資産移管費用	0	278,722	△278,722	
		特別費用計(9)	1,919,668	46,080,567	△44,160,899	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△72,266	743,487	△815,753	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△7,840,299	△33,642,925	25,802,626	
繰越活動増減差額の部			前期繰越活動増減差額(12)	51,840,984	85,483,909	△33,642,925
			当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	44,000,685	51,840,984	△7,840,299
	活動増減差額の部	118 基本金取崩額(14)	0	0	0	
		119 基金取崩額(15)	0	0	0	
		120 その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
059 その他の積立金積立額(17)		0	0	0		
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	44,000,685	51,840,984	△7,840,299	

## 法人単位貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
001 流動資産	64,610,845	66,331,292	△1,720,447	011 流動負債	32,104,202	31,964,355	139,847
01 現金預金	32,732,574	33,886,967	△1,154,393	02 事業未払金	14,319,923	14,334,614	△14,691
03 事業未収金	28,870,847	32,277,648	△3,406,801	15 未返還金	1,061,360	1,263,834	△202,474
04 未収金	7,850	13,038	△5,188	17 職員預り金	1,924,417	2,305,539	△381,122
05 未収補助金	2,839,750	0	2,839,750	18 前受金	194,050	14,750	179,300
08 貯蔵品	18,500	2,500	16,000	24 賞与引当金	14,604,452	14,045,618	558,834
16 前払金	60,128	432	59,696				
17 前払費用	51,196	150,707	△99,511				
18 1年以内回収予定長期貸付金	30,000	0	30,000				
002 固定資産	58,781,303	65,989,977	△7,208,674	負債の部合計	32,104,202	31,964,355	139,847
001 基本財産	4,000,000	4,000,000	0	純資産の部			
03 定期預金	4,000,000	4,000,000	0	013 基本金	4,000,000	4,000,000	0
002 その他の固定資産	54,781,303	61,989,977	△7,208,674	01 第一号基本金	4,000,000	4,000,000	0
02 建物	2,867,526	3,733,113	△865,587	015 国庫補助金等特別積立金	2,887,261	4,115,930	△1,228,669
03 構築物	1	1	0	016 財政調整積立金	30,000,000	30,000,000	0
04 機械及び装置	1	843	△842	017 地域福祉事業積立金	10,000,000	10,000,000	0
05 車両運搬具	5,569,130	9,594,866	△4,025,736	018 その他の積立金	400,000	400,000	0
06 器具及び備品	6,106,105	8,382,614	△2,276,509	01 小口資金貸付事業資金積立金	400,000	400,000	0
09 権利	183,540	183,540	0	019 次期繰越活動増減差額	44,000,685	51,840,984	△7,840,299
13 長期貸付金	55,000	95,000	△40,000	02 (うち当期活動増減差額)	△7,840,299	△33,642,925	25,802,626
21 財政調整積立資産	30,000,000	30,000,000	0				
22 地域福祉事業積立資産	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部合計	91,287,946	100,356,914	△9,068,968
資産の部合計	123,392,148	132,321,269	△8,929,121	負債及び純資産の部合計	123,392,148	132,321,269	△8,929,121

資金収支内訳表

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内訳取引明細	繰入合計
事 収	1,892,061		1,892,061		1,892,061
入	438,860		438,860		438,860
181 会費収入					
183 寄附金収入	53,695,536		53,695,536		53,695,536
184 経常経費補助金収入	30,564,454		30,564,454		30,564,454
185 受託金収入	5,765,567		5,765,567		5,765,567
187 事業収入	174,997,277	32,849,460	207,846,737		207,846,737
189 介護保険事業収入	4,802		4,802		4,802
199 受取利息配当金収入	180,420		180,420		180,420
200 その他の収入	287,538,977	32,849,460	300,388,437		300,388,437
支	210,602,819	22,544,789	233,147,608		233,147,608
出	37,829,266	449,151	38,278,417		38,278,417
132 事業費支出	26,584,106	2,565,650	29,149,756		29,149,756
133 革新費支出	1,152,300		1,152,300		1,152,300
141 助成金支出	1,816		1,816		1,816
144 その他の支出	276,170,307	25,559,590	301,729,897		301,729,897
事業活動支出計(2)	△8,631,330	7,289,870	△1,341,460		△1,341,460
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
施 収					
入					
施設整備等収入計(4)					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
そ 収	120,000		120,000		120,000
入	1,847,402		1,847,402	△1,847,402	△1,847,402
209 長期貸付金回収収入	1,967,402		1,967,402	△1,847,402	△1,847,402
221 サービス区分間繰入金収入	110,000		110,000		110,000
その他の活動収入計(7)	1,847,402		1,847,402	△1,847,402	△1,847,402
支					
152 長期貸付金支出					
164 サービス区分間繰入金支出					
その他の活動支出計(8)	1,957,402		1,957,402	△1,847,402	△1,847,402
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,000		10,000		10,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△8,621,330	7,289,870	△1,331,460		△1,331,460
前期未支払資金残高(12)	44,671,955	3,740,600	48,412,555		48,412,555
当期末支払資金残高(11)+(12)	36,050,625	11,030,470	47,081,095		47,081,095

事業活動内訳表

(自平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
収入					
081 会費収益	1,892,081		1,892,081		1,892,081
083 寄付金収益	438,860		438,860		438,860
084 經常経費補助金収益	53,695,536		53,695,536		53,695,536
085 受託金収益	30,564,454		30,564,454		30,564,454
087 事業収益	5,765,567		5,765,567		5,765,567
089 介護保険事業収益	174,997,277	32,849,460	207,846,737		207,846,737
サービス活動増減の部	267,353,755	32,849,460	300,203,215		300,203,215
増	211,064,759	22,641,683	233,706,442		233,706,442
減	37,829,266	449,151	38,278,417		38,278,417
費用	26,584,106	2,565,650	29,149,756		29,149,756
020 助成金費用	1,152,300		1,152,300		1,152,300
033 減価償却費	6,995,752	100,656	7,096,408		7,096,408
034 国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,228,669		△1,228,669		△1,228,669
サービス活動費用計(2)	282,397,514	25,757,140	308,154,654		308,154,654
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△15,043,759	7,092,320	△7,951,439		△7,951,439
収入					
100 受取利息配当金収益	4,802		4,802		4,802
105 その他のサービス活動外収益	180,420		180,420		180,420
サービス活動外増減の部	180,420		180,420		180,420
増					
減					
費用					
サービス活動外収益計(4)	185,222		185,222		185,222
043 その他のサービス活動外費用	1,816		1,816		1,816
サービス活動外費用計(5)	1,816		1,816		1,816
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	183,406		183,406		183,406
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△14,860,353	7,092,320	△7,768,033		△7,768,033

貸借対照表内訳表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円) 1頁

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
001 流動資産	52,894,286	11,716,559	64,610,845		64,610,845
01 現金預金	29,522,676	7,209,898	32,732,574		32,732,574
03 専業未収金	24,364,687	4,506,160	28,870,847		28,870,847
04 未収金	7,349	501	7,850		7,850
05 未収補助金	2,839,750		2,839,750		2,839,750
08 貯蔵品	18,500		18,500		18,500
16 前払品	60,128		60,128		60,128
17 前払費用	51,196		51,196		51,196
18 1年以内回収予定長期貸付金	30,000		30,000		30,000
002 固定資産	58,713,801	67,502	58,781,303		58,781,303
001 基本財産	4,000,000		4,000,000		4,000,000
03 定期預金	4,000,000		4,000,000		4,000,000
002 その他の固定資産	54,713,801	67,502	54,781,303		54,781,303
02 建物	2,867,526		2,867,526		2,867,526
03 構築物	1		1		1
04 機械及び装置	1		1		1
05 車両運搬具	5,569,129		5,569,130		5,569,130
06 器具及び備品	6,038,604	67,501	6,106,105		6,106,105
09 権利	183,540		183,540		183,540
13 長期貸付金	55,000		55,000		55,000
21 財政調整積立資産	30,000,000		30,000,000		30,000,000
22 地域福祉事業積立資産	10,000,000		10,000,000		10,000,000
資産の部合計	111,608,087	11,784,061	123,392,148		123,392,148

貸借対照表内訳表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

2頁

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
011 流動負債	29,889,253	2,214,949	32,104,202		32,104,202
02 事業未払金	13,633,834	686,089	14,319,923		14,319,923
15 未返還金	1,061,360		1,061,360		1,061,360
17 職員預り金	1,924,417		1,924,417		1,924,417
18 前受金	194,050		194,050		194,050
24 貸与引当金	13,075,592	1,528,860	14,604,452		14,604,452
負債の部合計	29,889,253	2,214,949	32,104,202		32,104,202
013 基本金	4,000,000		4,000,000		4,000,000
01 第一号基本金	4,000,000		4,000,000		4,000,000
015 国庫補助金等特別積立金	2,887,261		2,887,261		2,887,261
016 財政調整積立金	30,000,000		30,000,000		30,000,000
017 地域福祉事業積立金	10,000,000		10,000,000		10,000,000
018 その他の積立金	400,000		400,000		400,000
01 小口資金貸付事業資金積立金	400,000		400,000		400,000
019 次期繰越活動増減差額	34,431,578	9,569,112	44,000,690		44,000,690
02 (うち当期活動増減差額)	△14,932,619	7,092,320	△7,840,299		△7,840,299
純資産の部合計	81,718,834	9,569,112	91,287,946		91,287,946
負債及び純資産の部合計	111,608,087	11,784,061	123,392,148		123,392,148

### 事業区分資金収支内訳表

(自平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業(歳)	共同助成金等(歳)	施設指定管理事業	受託事業	通所介護事業	介護予防・日常生活支援総合事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
専 業 活 動 に よ る 収 入									
181 会費収入	1,892,061						1,892,061		1,892,061
183 寄附金収入	388,860				50,000		438,860		438,860
184 経常経費補助金収入	49,330,000	2,522,786				1,842,750	53,695,536		53,695,536
185 受託金収入	493,000		22,280,400	7,294,254		496,800	30,564,454		30,564,454
187 事業収入	1,808,600	66,310	283,007	1,446,350		2,161,300	5,765,567		5,765,567
189 介護保険事業収入					164,414,793	10,582,484	174,997,277		174,997,277
190 受取利息配当金収入	4,802						4,802		4,802
200 その他の収入	178,604				1,124	692	180,420		180,420
支 出									
131 人件費支出	54,095,927	2,589,096	22,583,407	8,740,604	164,465,917	15,084,026	267,538,977		267,538,977
132 事業費支出	49,336,475	48,000	5,741,539	1,277,714	140,475,685	13,723,406	210,602,819		210,602,819
133 事務費支出	959,115	1,164,932	7,313,597	3,022,738	24,316,449	1,052,435	37,829,266		37,829,266
141 助成金支出	2,552,300	979,064	9,508,271	4,440,152	8,502,476	601,841	26,584,106		26,584,106
144 その他の支出	755,200	397,100					1,152,300		1,152,300
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	53,603,090	2,589,096	22,583,407	8,740,604	173,295,736	15,378,374	276,170,307		276,170,307
施設整備等収入計(4)	492,837				△8,829,819	△294,348	△8,631,330		△8,631,330
施設整備等支出計(5)									
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	120,000						120,000		120,000
その他の活動による収入									
209 長期貸付金回収収入	1,847,402						1,847,402	△1,847,402	120,000
221 サービス区分間繰入金収入	1,967,402						1,967,402	△1,847,402	120,000
その他の活動収入計(7)	110,000						110,000		110,000
152 長期貸付金支出									
154 サービス区分間繰入金支出	1,847,402						1,847,402	△1,847,402	110,000
その他の活動による収入									
その他の活動支出計(8)	1,957,402						1,957,402	△1,847,402	110,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,000						10,000		10,000
予備費支出(10)									
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	502,837				△8,829,819	△294,348	△8,621,330		△8,621,330
前期未支払資金残高(12)	23,535,422				23,709,941	△2,573,408	44,671,955		44,671,955
当期末支払資金残高(11)+(12)	24,038,259				14,880,122	△2,867,756	36,050,625		36,050,625

事業区分事業活動内訳表

(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業(拠)	共同基金協分金事業 (拠)	施設指定管理事業	受託事業	通所介護事業	介護予防・日常生活 支援総合事業	合計	内訳取引部去	事業区分合計
収入									
081 会費収益	1,892,061						1,892,061		1,892,061
083 寄付金収益	388,860				50,000		438,860		438,860
084 経常経費補助金収益	49,330,000	2,522,786				1,842,750	53,695,536		53,695,536
085 受託金収益	493,000		22,280,400	7,294,254		496,800	30,564,454		30,564,454
087 事業収益	1,808,600	66,310	283,007	1,446,350		2,161,300	5,765,567		5,765,567
089 介護保険事業収益					164,414,793	10,582,484	174,997,277		174,997,277
増減									
021 人件費	53,912,521	2,589,096	22,563,407	8,740,604	164,464,793	15,083,334	267,353,755		267,353,755
022 事業費	49,247,577	48,000	5,763,278	1,277,714	140,976,035	13,752,155	211,064,759		211,064,759
023 事務費	959,115	1,164,932	7,313,597	3,022,738	24,316,449	1,052,435	37,829,266		37,829,266
030 助成金費用	2,552,300	979,064	9,508,271	4,440,152	8,502,478	601,841	26,584,106		26,584,106
033 減価償却費	755,200	397,100					1,152,300		1,152,300
034 国庫補助金等特別積立金取崩額	2,016,622	167,000	355,977		3,918,413	537,740	6,995,752		6,995,752
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	△730,193	△167,000	△331,476		△331,476		△1,228,669		△1,228,669
サービス活動増減差額(4) = (3) + (4)	54,800,621	2,589,096	22,941,123	8,740,604	177,381,899	15,944,171	282,397,514		282,397,514
サービス活動増減差額(5) = (4) - (5)	△888,100		△377,716		△12,917,106	△860,837	△15,043,759		△15,043,759
サービス活動増減差額(6) = (4) - (5)	4,802						4,802		4,802
サービス活動増減差額(7) = (3) + (6)	178,604				1,124	692	180,420		180,420
増減									
043 サービス活動外収益計(4)	183,406				1,124	692	185,222		185,222
043 その他のサービス活動外費用					1,124	692	1,816		1,816
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)					1,124	692	1,816		1,816
サービス活動外増減差額(7) = (3) + (6)	183,406						183,406		183,406
増減									
043 サービス活動外増減差額(7) = (3) + (6)	△704,694		△377,716		△12,917,106	△860,837	△14,860,353		△14,860,353



事業区分貸借対照表内訳表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業(拠)	共同募金配分金事業(拠)	施設指定管理事業	受託事業	通所介護事業	介護予防・日常生活支援総合事業	合計	内訳取引消去	事業区分合計
001 流動資産	27,328,126	64,878	2,469,869	3,042,743	21,674,319	△1,685,649	52,894,286		52,894,286
01 現金預金	24,723,282	64,878	2,469,869	2,120,993	△149,197	△3,707,149	25,522,676		25,522,676
03 事業未収金	21,020			921,750	21,786,997	1,634,920	24,364,687		24,364,687
04 未収金	384				5,135	1,830	7,349		7,349
05 未収補助金	2,455,000					384,750	2,839,750		2,839,750
08 貯蔵品	18,500						18,500		18,500
16 前払金	59,940				188		60,128		60,128
17 前払費用	20,000				31,196		51,196		51,196
18 1年以内回収予定長期貸付金	30,000						30,000		30,000
002 固定資産	49,387,322	178,925	947,252		5,966,158	2,234,144	58,713,801		58,713,801
001 基本財産	4,000,000						4,000,000		4,000,000
03 定期預金	4,000,000						4,000,000		4,000,000
003 その他の固定資産	45,387,322	178,925	947,252		5,966,158	2,234,144	54,713,801		54,713,801
02 建物			947,251		1,920,275		2,867,526		2,867,526
03 構築物			1				1		1
04 機械及び装置							1		1
05 車両運搬具	2,210,116	178,918			945,951	2,234,144	5,569,129		5,569,129
06 器具及び備品	2,938,666	7			3,099,931		6,038,604		6,038,604
09 権利	183,540						183,540		183,540
13 長期貸付金	55,000						55,000		55,000
21 財政調整積立資産	30,000,000						30,000,000		30,000,000
22 地域福祉事業積立資産	10,000,000						10,000,000		10,000,000
資産の部合計	76,715,448	243,803	3,417,121	3,042,743	27,640,477	548,495	111,608,087		111,608,087

事業区分貸借対照表内訳表

(平成31年3月31日現在)

勘定科目	法人運営事業(拠)	共同財源配分金事業(拠)	施設指定管理事業	受託事業	通所介護事業	介護予防・日常生活支援総合事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
011 流動負債	6,482,351	64,878	2,903,149	3,042,743	15,759,809	1,656,323	29,889,253		29,889,253
02 事業未払金	1,335,450	64,878	2,489,869	1,979,133	6,794,197	990,307	13,633,834		13,633,834
15 未返還金				1,061,360			1,061,360		1,061,360
17 職員預り金	1,924,417						1,924,417		1,924,417
18 前受金				2,250		191,800	194,050		194,050
24 貸与引当金	3,202,484		433,280		8,965,612	474,216	13,075,592		13,075,592
負債の部合計	6,462,351	64,878	2,903,149	3,042,743	15,759,809	1,656,323	29,889,253		29,889,253
013 基本金	4,000,000						4,000,000		4,000,000
01 第一号基本金	4,000,000						4,000,000		4,000,000
015 国庫補助金等特別積立金	2,657,154	178,917			51,190		2,887,261		2,887,261
016 財政調整積立金	30,000,000						30,000,000		30,000,000
017 地域福祉事業積立金	10,000,000						10,000,000		10,000,000
018 その他の積立金	400,000						400,000		400,000
01 小口資金貸付事業資金積立金	400,000						400,000		400,000
019 次期繰越活動増減差額	23,195,943	8	513,972		11,829,478	△1,107,828	34,431,573		34,431,573
02 (うち当期活動増減差額)	△704,696		△377,717		△12,989,369	△860,837	△14,932,619		△14,932,619
純資産の部合計	70,253,097	178,925	513,972		11,880,668	△1,107,828	81,718,834		81,718,834
負債及び純資産の部合計	76,715,448	243,803	3,417,121	3,042,743	27,640,477	548,495	111,608,087		111,608,087

(単位：円) 2頁

## 計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

特に該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による
- ・リース資産・・・該当なし

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金・・・該当なし
- ・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金・・・該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度（新潟県社会福祉協議会）

社会福祉施設職員等退職共済制度（独立行政法人福祉医療機構）

中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）

### 5. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

#### (1) 拠点区分の計算書類

- ・拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

#### (2) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・法人運営事業
- ・地域福祉事業
- ・小口資金貸付事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業（新設）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合計	4,000,000	0	0	4,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・該当なし(除却などのとき記載する)。

8. 担保にしている資産

当法人には、担保に供している資産はない。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,240,370	5,030,254	2,210,116
器具及び備品	10,874,755	7,936,089	2,938,666
ソフトウェア	417,753	417,753	0
合計	18,532,878	13,384,096	5,148,782

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,020	0	21,020
未収金	384	0	384
未収補助金	2,455,000	0	2,455,000
1年以内回収予定長期貸付金	30,000	0	30,000
長期貸付金	55,000	0	55,000
合計	2,561,404	0	2,561,404

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

1 2. 関連当事者との取引の内容

特段の関連当事者との取引はない。

1 3. 重要な偶発債務

特に該当なし。

1 4. 重要な後発事象

特に該当なし。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

事業の新設・・・日常生活自立支援事業

## 拠点区分資金収支計算書

(自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	181 会費収入	1,890,000	1,892,061	△2,061		
	01 一般会費収入	1,355,000	1,344,061	10,939		
	02 賛助会費収入	176,000	166,000	10,000		
	03 特別会費収入	359,000	382,000	△23,000		
	183 寄附金収入	50,000	388,860	△338,860		
	02 経常経費寄附金収入	50,000	388,860	△338,860		
	184 経常経費補助金収入	49,100,000	49,330,000	△230,000		
	02 市区町村補助金収入	49,100,000	49,100,000	0		
	01 市区町村補助金収入	49,100,000	49,100,000	0		
	03 その他の補助金収入	0	230,000	△230,000		
	01 その他の補助金収入	0	230,000	△230,000		
	185 受託金収入	153,000	493,000	△340,000		
	05 都道府県社協受託金収入	153,000	493,000	△340,000		
	01 都道府県社協受託金収入	153,000	493,000	△340,000		
	187 事業収入	1,391,000	1,808,600	△417,600		
	02 利用料収入	1,386,000	1,794,800	△408,800		
	03 賃貸料収入	5,000	13,800	△8,800		
	199 受取利息配当金収入	2,000	4,802	△2,802		
	200 その他の収入	255,000	178,604	76,396		
	04 雑収入	255,000	178,604	76,396		
	事業活動収入計(1)	52,841,000	54,095,927	△1,254,927		
支出	131 人件費支出	49,736,000	49,336,475	399,525		
	01 役員報酬支出	294,000	261,000	33,000		
	02 職員給料支出	30,051,000	29,844,987	206,013		
	03 職員賞与支出	10,227,000	10,232,263	△5,263		
	04 非常勤職員給与支出	1,801,000	1,770,523	30,477		
	06 退職給付支出	651,000	639,500	11,500		
	07 法定福利費支出	6,712,000	6,588,202	123,798		
	132 事業費支出	965,000	959,115	5,885		
	01 諸謝費支出	336,000	121,870	214,130		
	02 給食費支出	0	1,650	△1,650		
	15 燃料費支出	10,000	0	10,000		
	18 消耗器具備品費支出	77,000	339,746	△262,746		
	19 保険料支出	59,000	63,357	△4,357		
	24 車輦費支出	483,000	432,492	50,508		
	133 事務費支出	2,640,000	2,552,300	87,700		
	01 福利厚生費支出	152,000	138,488	13,512		
	03 旅費交通費支出	50,000	105,336	△55,336		
	04 研修研究費支出	41,000	27,660	13,340		
	05 事務消耗品費支出	224,000	139,959	84,041		
	06 印刷製本費支出	37,000	37,908	△908		
	09 修繕費支出	22,000	99,090	△77,090		
	10 通信運搬費支出	447,000	342,906	104,094		
	11 会議費支出	25,000	1,680	23,320		
	13 業務委託費支出	454,000	453,600	400		
	14 手数料支出	16,000	11,436	4,564		
	15 保険料支出	247,000	245,850	1,150		
	16 賃借料支出	17,000	32,600	△15,600		
	17 土地・建物賃借料支出	300,000	300,000	0		
	18 租税公課支出	336,000	97,240	238,760		
	19 保守料支出	17,000	278,583	△261,583		
	20 渉外費支出	0	10,000	△10,000		
	21 諸会費支出	224,000	226,964	△2,964		
	22 雑支出	31,000	3,000	28,000		
	141 助成金支出	900,000	755,200	144,800		
	01 助成金支出	900,000	755,200	144,800		
	01 助成金支出	900,000	755,200	144,800		
		事業活動支出計(2)	54,241,000	53,603,090	637,910	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,400,000	492,837	△1,892,837	
	施設					
	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	

## 拠点区分資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	209 長期貸付金回収収入	400,000	120,000	280,000	
	221 サービス区分間繰入金収入	886,000	1,847,402	△961,402	
	その他の活動収入計(7)	1,286,000	1,967,402	△681,402	
	支出				
152 長期貸付金支出	400,000	110,000	290,000		
164 サービス区分間繰入金支出	886,000	1,847,402	△961,402		
その他の活動支出計(8)	1,286,000	1,957,402	△671,402		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	10,000	△10,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,400,000	502,837	△1,902,837	
前期末支払資金残高(12)		1,400,000	23,535,422	△22,135,422	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	24,038,259	△24,038,259	

## 拠点区分事業活動計算書

(自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	081 会費収益	1,892,061	1,952,905	△60,844
	01 一般会費収益	1,344,061	1,399,405	△55,344
	02 賛助会費収益	166,000	182,500	△16,500
	03 特別会費収益	382,000	371,000	11,000
	083 寄付金収益	388,860	304,244	84,616
	01 寄付金収益	0	304,244	△304,244
	02 経常経費寄付金収益	388,860	0	388,860
	084 経常経費補助金収益	49,330,000	55,000,000	△5,670,000
	02 市区町村補助金収益	49,100,000	55,000,000	△5,900,000
	01 市区町村補助金収益	49,100,000	55,000,000	△5,900,000
	03 その他の補助金収益	230,000	0	230,000
	01 その他の補助金収益	230,000	0	230,000
	085 受託金収益	493,000	47,000	446,000
	05 都道府県社協受託金収益	493,000	47,000	446,000
	01 都道府県社協受託金収益	493,000	47,000	446,000
	087 事業収益	1,808,600	960,200	848,400
	02 利用料収益	1,794,800	960,200	834,600
	03 賃貸料収益	13,800	0	13,800
	サービス活動収益計(1)		53,912,521	58,264,349
費用	021 人件費	49,247,577	63,475,964	△14,228,387
	01 役員報酬	261,000	276,000	△15,000
	02 職員給料	29,844,987	37,191,752	△7,346,765
	03 職員賞与	6,940,881	12,403,896	△5,463,015
	04 賞与引当金繰入	3,202,484	3,291,382	△88,898
	05 非常勤職員給与	1,770,523	1,537,700	232,823
	07 退職給付費用	639,500	776,000	△136,500
	08 法定福利費	6,588,202	7,999,234	△1,411,032
	022 事業費	959,115	686,599	272,516
	01 諸謝費	121,870	60,000	61,870
	02 給食費	1,650	0	1,650
	17 消耗器具備品費	339,746	57,514	282,232
	18 保険料	63,357	△1,664	65,021
	23 車両費	432,492	570,749	△138,257
	023 事務費	2,552,300	3,930,626	△1,378,326
	01 福利厚生費	138,488	191,914	△53,426
	03 旅費交通費	105,336	20,000	85,336
	04 研修研究費	27,660	47,240	△19,580
	05 事務消耗品費	139,959	296,982	△157,023
	06 印刷製本費	37,908	33,588	4,320
	09 修繕費	99,090	51,408	47,682
	10 通信運搬費	342,906	735,416	△392,510
	11 会議費	1,680	1,718	△38
	13 業務委託費	453,600	561,600	△108,000
	14 手数料	11,436	20,976	△9,540
	15 保険料	245,850	191,180	54,670
	16 賃借料	32,600	399,737	△367,137
17 土地・建物賃借料	300,000	300,000	0	
18 租税公課	97,240	365,837	△268,597	
19 保守料	278,583	452,294	△173,711	
20 渉外費	10,000	10,000	0	
21 諸会費	226,964	217,836	9,128	



## 拠点区分事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	22 雑費	3,000	32,900	△29,900	
	030 助成金費用	755,200	814,400	△59,200	
	01 助成金費用	755,200	814,400	△59,200	
	01 助成金費用	755,200	814,400	△59,200	
	033 減価償却費	2,016,622	2,303,382	△286,760	
	034 国庫補助金等特別積立金取崩額	△730,193	△784,128	53,935	
	サービス活動費用計(2)	54,800,621	70,426,843	△15,626,222	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△888,100	△12,162,494	11,274,394	
サービス活動外増減の部	収益				
	100 受取利息配当金収益	4,802	4,835	△33	
	105 その他のサービス活動外収益	178,604	222,889	△44,285	
	05 雑収益	178,604	222,889	△44,285	
	サービス活動外収益計(4)	183,406	227,724	△44,318	
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	183,406	227,724	△44,318		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△704,694	△11,934,770	11,230,076	
特別増減の部	収益				
	113 サービス区分間繰入金収益	1,847,402	402	1,847,000	
	特別収益計(8)	1,847,402	402	1,847,000	
	費用				
	046 固定資産売却損・処分損	2	1	1	
	03 器具及び備品売却損・処分損	2	1	1	
	051 拠点区分間繰入金費用	0	3,727,924	△3,727,924	
052 サービス区分間繰入金費用	1,847,402	402	1,847,000		
特別費用計(9)	1,847,404	3,728,327	△1,880,923		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	△3,727,925	3,727,923		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△704,696	△15,662,695	14,957,999	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		23,900,639	39,563,334	△15,662,695
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		23,195,943	23,900,639	△704,696
	118 基本金取崩額(14)	0	0	0	
	119 基金取崩額(15)	0	0	0	
	01 基金取崩額	0	0	0	
	120 その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	01 財政調整積立金取崩額	0	0	0	
	02 地域福祉事業積立金取崩額	0	0	0	
	03 その他の積立金取崩額	0	0	0	
	059 その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
01 その他の積立金積立額	0	0	0		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		23,195,943	23,900,639	△704,696	

法人名	社会福祉法人 阿賀町社会福祉協議会
拠点区分	法人運営事業(視)

## 拠点区分貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
001 流動資産	27,328,126	27,451,173	△123,047	011 流動負債	6,462,351	7,207,133	△744,782
01 現金預金	24,723,282	27,365,417	△2,642,135	02 事業未払金	1,335,450	1,610,212	△274,762
03 事業未収金	21,020	1,200	19,820	17 職員預り金	1,924,417	2,305,539	△381,122
04 未収金	384	449	△65	24 貸与引当金	3,202,484	3,291,382	△88,898
05 未収補助金	2,455,000	0	2,455,000				
08 貯蔵品	18,500	2,500	16,000				
16 前払金	59,940	0	59,940				
17 前払費用	20,000	81,607	△61,607				
18 1年以内回収予定長期貸付金	30,000	0	30,000				
002 固定資産	49,387,322	51,443,946	△2,056,624	負債の部合計	6,462,351	7,207,133	△744,782
001 基本財産	4,000,000	4,000,000	0	純資産の部			
03 定期預金	4,000,000	4,000,000	0	013 基本金	4,000,000	4,000,000	0
002 その他の固定資産	45,387,322	47,443,946	△2,056,624	01 第一号基本金	4,000,000	4,000,000	0
05 車両運搬具	2,210,116	3,099,064	△888,948	015 国庫補助金等特別積立金	2,657,154	3,387,347	△730,193
06 器具及び備品	2,938,666	4,066,342	△1,127,676	016 財政調整積立金	30,000,000	30,000,000	0
09 権利	183,540	183,540	0	017 地域福祉事業積立金	10,000,000	10,000,000	0
13 長期貸付金	55,000	95,000	△40,000	018 その他の積立金	400,000	400,000	0
21 財政調整積立資産	30,000,000	30,000,000	0	01 小口資金貸付事業資金積立金	400,000	400,000	0
22 地域福祉事業積立資産	10,000,000	10,000,000	0	019 次期繰越活動増減差額	23,195,943	23,900,639	△704,696
				02 (うち当期活動増減差額)	△704,696	△15,662,695	14,957,999
				純資産の部合計	70,253,097	71,687,986	△1,434,889
資産の部合計	76,715,448	78,895,119	△2,179,671	負債及び純資産の部合計	76,715,448	78,895,119	△2,179,671

## 計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による
- ・リース資産・・・該当なし

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金・・・該当なし
- ・賞与引当金・・・該当なし
- ・徴収不能引当金・・・該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

### 4. 法人（当拠点）で採用する退職給付制度

当拠点においては該当なし。

### 5. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

#### (1) 拠点区分の計算書類

- ・拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

#### (2) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・共同募金配分金事業

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・該当なし（除却などのとき記載する）

8. 担保にしている資産

当法人には、担保に供している資産はない。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,078,245	1,899,327	178,918
器具及び備品	1,083,917	1,083,910	7
合計	3,162,162	2,983,237	178,925

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

12. 関連当事者との取引の内容

特段の関連当事者との取引はない。

13. 重要な偶発債務

特に該当なし。

14. 重要な後発事象

特に該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に該当なし。

## 拠点区分資金収支計算書

(自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	184 経常経費補助金収入	2,370,000	2,522,786	△152,786	
	04 共同募金配分金収入	2,370,000	2,522,786	△152,786	
	01 一般募金配分金収入	2,370,000	2,522,786	△152,786	
	187 事業収入	30,000	66,310	△36,310	
	01 参加費収入	30,000	59,330	△29,330	
	02 利用料収入	0	6,980	△6,980	
	事業活動収入計(1)	2,400,000	2,589,096	△189,096	
	支出				
	131 人件費支出	0	48,000	△48,000	
	01 役員報酬支出	0	48,000	△48,000	
	132 事業費支出	1,174,000	1,164,932	9,068	
	01 諸謝費支出	279,000	158,000	121,000	
	02 給食費支出	85,000	131,862	△46,862	
	09 教養娯楽費支出	109,000	129,453	△20,453	
	18 消耗器具備品費支出	570,000	498,772	71,228	
	19 保険料支出	102,000	86,828	15,172	
	20 貸借料支出	0	16,820	△16,820	
	24 車両費支出	29,000	143,197	△114,197	
	133 事務費支出	818,000	979,064	△161,064	
03 旅費交通費支出	60,000	72,760	△12,760		
05 事務消耗品費支出	0	4,069	△4,069		
06 印刷製本費支出	25,000	39,430	△14,430		
10 通信運搬費支出	82,000	118,432	△36,432		
11 会議費支出	10,000	6,794	3,206		
12 広報費支出	458,000	522,720	△64,720		
13 業務委託費支出	44,000	44,000	0		
14 手教科支出	1,000	1,478	△478		
15 保険料支出	57,000	55,340	1,660		
16 貸借料支出	81,000	8,260	72,740		
18 租税公課支出	0	51,772	△51,772		
19 保守料支出	0	54,009	△54,009		
141 助成金支出	408,000	397,100	10,900		
01 助成金支出	408,000	397,100	10,900		
01 助成金支出	408,000	397,100	10,900		
事業活動支出計(2)	2,400,000	2,589,096	△189,096		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

## 拠点区分資金収支計算書

( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

## 拠点区分事業活動計算書

(自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月31日)

(単位：円) 1頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部の	収益	084 経常経費補助金収益	2,522,786	2,502,302	20,484	
		04 共同募金配分金収益	2,522,786	2,502,302	20,484	
		01 一般募金配分金収益	2,522,786	2,502,302	20,484	
		087 事業収益	66,310	50,310	16,000	
		01 参加費収益	59,330	46,410	12,920	
		02 利用料収益	6,980	0	6,980	
		04 資料・図書等頒布収益	0	3,900	△3,900	
		サービス活動収益計(1)		2,589,096	2,552,612	36,484
		費用	021 人件費	48,000	45,000	3,000
			01 役員報酬	48,000	45,000	3,000
	022 事業費		1,164,932	1,254,013	△89,081	
	01 諸謝費		158,000	170,000	△12,000	
	02 給食費		131,862	113,876	17,986	
	09 教養娯楽費		129,453	193,115	△63,662	
	17 消耗器具備品費		498,772	516,997	△18,225	
	18 保険料		86,828	155,482	△68,654	
	19 賃借料		16,820	31,170	△14,350	
	23 車両費		143,197	73,373	69,824	
	023 事務費		979,064	812,949	166,115	
	01 福利厚生費		0	3,456	△3,456	
	03 旅費交通費		72,760	4,200	68,560	
	05 事務消耗品費		4,069	0	4,069	
	06 印刷製本費		39,430	58,989	△19,559	
	09 修繕費		0	13,662	△13,662	
	10 通信運搬費		118,432	72,928	45,504	
	11 会議費		6,794	1,560	5,234	
	12 広報費		522,720	544,320	△21,600	
13 業務委託費	44,000		0	44,000		
14 手数料	1,478	540	938			
15 保険料	55,340	56,260	△920			
16 賃借料	8,260	5,340	2,920			
18 租税公課	51,772	51,694	78			
19 保守料	54,009	0	54,009			
030 助成金費用	397,100	440,650	△43,550			
01 助成金費用	397,100	440,650	△43,550			
01 助成金費用	397,100	440,650	△43,550			
033 減価償却費	167,000	192,968	△25,968			
034 国庫補助金等特別積立金取崩額	△167,000	△192,969	25,969			
サービス活動費用計(2)		2,589,096	2,552,611	36,485		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	1	△1		
サービス活動外増減の部の	収益					
		サービス活動外収益計(4)		0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		

## 拠点区分事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円) 2頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	1	△1
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	1	△1
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)		8	7	1
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		8	8	0
		118 基本金取崩額(14)	0	0	0
		119 基金取崩額(15)	0	0	0
		01 基金取崩額	0	0	0
		120 その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		01 財政調整積立金取崩額	0	0	0
		02 地域福祉事業積立金取崩額	0	0	0
		03 その他の積立金取崩額	0	0	0
		059 その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	01 その他の積立金積立額	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	8	8	0



法人名	社会福祉法人 阿賀町社会福祉協議会
拠点区分	共同募金配分金事業 (拠)

## 拠点区分貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
001 流動資産	64,878	51,466	13,412	011 流動負債	64,878	51,466	13,412
01 現金預金	64,878	△13,413	78,291	02 事業未払金	64,878	51,466	13,412
04 未収金	0	6,779	△6,779				
17 前払費用	0	58,100	△58,100				
002 固定資産	178,925	345,925	△167,000	負債の部合計	64,878	51,466	13,412
002 その他の固定資産	178,925	345,925	△167,000	純資産の部			
05 車両運搬具	178,918	345,918	△167,000	015 国庫補助金等特別積立金	178,917	345,917	△167,000
06 器具及び備品	7	7	0	019 次期繰越活動増減差額	8	8	0
				02 (うち当期活動増減差額)	0	1	△1
				純資産の部合計	178,925	345,925	△167,000
資産の部合計	243,803	397,391	△153,588	負債及び純資産の部合計	243,803	397,391	△153,588

## 計算書類に対する注記（指定管理事業拠点区分用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

特に該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による
- ・リース資産・・・該当なし

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金・・・該当なし
- ・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金・・・該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

### 4. 法人（当拠点）で採用する退職給付制度

新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度（新潟県社会福祉協議会）  
社会福祉施設職員等退職共済制度（独立行政法人福祉医療機構）

### 5. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

#### (1) 拠点区分の計算書類

- ・拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

#### (2) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・阿賀町総合福祉保健センター管理運営事業
- ・阿賀町老人福祉センター管理運営事業
- ・阿賀町高齢者生活福祉センター管理運営事業
- ・高齢者生活支援ハウス管理運営事業
- ・上川高齢者ふれあい会館管理運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・該当なし(除却などのとき記載する)。

8. 担保にしている資産

当法人には、担保に供している資産はない。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,839,335	4,892,084	947,251
構築物	2,415,000	2,414,999	1
合計	8,254,335	7,307,083	947,252

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

12. 関連当事者との取引の内容

特段の関連当事者との取引はない。

13. 重要な偶発債務

特に該当なし。

14. 重要な後発事象

特に該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に該当なし。

## 拠点区分資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	185 受託金収入	22,278,000	22,280,400	△2,400		
		02 市区町村受託金収入	22,278,000	22,280,400	△2,400		
		01 市区町村受託金収入	22,278,000	22,280,400	△2,400		
	支出	187 事業収入	120,000	283,007	△163,007		
		02 利用料収入	120,000	112,997	7,003		
		03 賃貸料収入	0	170,010	△170,010		
		事業活動収入計(1)	22,398,000	22,563,407	△165,407		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	収入	131 人件費支出	5,748,000	5,741,539	6,461	
			02 職員給料支出	3,626,000	3,625,800	200	
			03 職員賞与支出	1,279,000	1,278,199	801	
			06 退職給付支出	63,000	62,500	500	
			07 法定福利費支出	780,000	775,040	4,960	
			132 事業費支出	7,131,000	7,313,597	△182,597	
			14 水道光熱費支出	3,881,000	3,842,053	38,947	
支出		15 燃料費支出	2,821,000	2,863,834	△42,834		
		18 消耗器具備品費支出	293,000	487,291	△194,291		
		20 賃借料支出	15,000	14,040	960		
		26 雑支出	121,000	106,379	14,621		
		133 事務費支出	9,519,000	9,508,271	10,729		
		01 福利厚生費支出	21,000	21,000	0		
		05 事務消耗品費支出	26,000	27,069	△1,069		
その他の活動による収支	09 修繕費支出	222,000	477,210	△255,210			
	10 通信運搬費支出	123,000	109,768	13,232			
	13 業務委託費支出	8,120,000	7,852,180	267,820			
	14 手数料支出	22,000	37,200	△15,200			
	16 賃借料支出	202,000	200,844	1,156			
	18 租税公課支出	783,000	783,000	0			
		事業活動支出計(2)	22,398,000	22,563,407	△165,407		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
				0	0	0	
	支出			0	0	0	
		0	0	0			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入			0	0	0	
				0	0	0	
	支出			0	0	0	
				0	0	0	
		予備費支出(10)	0	0	0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 拠点区分事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円) 1頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	085 受託金収益	22,280,400	22,404,600	△124,200	
		02 市区町村受託金収益	22,280,400	22,404,600	△124,200	
		01 市区町村受託金収益	22,280,400	22,404,600	△124,200	
		087 事業収益	283,007	240,000	43,007	
		02 利用料収益	112,997	120,000	△7,003	
		03 賃貸料収益	170,010	120,000	50,010	
			サービス活動収益計(1)	22,563,407	22,644,600	△81,193
	費用	021 人件費		5,763,278	6,007,709	△244,431
		02 職員給料		3,625,800	3,520,793	105,007
		03 職員賞与		866,658	1,242,269	△375,611
		04 賞与引当金繰入		433,280	411,541	21,739
		07 退職給付費用		62,500	62,500	0
		08 法定福利費		775,040	770,606	4,434
		022 事業費		7,313,597	6,717,704	595,893
13 水道光熱費			3,842,053	4,056,404	△214,351	
14 燃料費			2,863,834	2,015,790	848,044	
17 消耗器具備品費			487,291	525,091	△37,800	
19 賃借料			14,040	14,040	0	
25 雑費			106,379	106,379	0	
023 事務費			9,508,271	10,330,728	△822,457	
01 福利厚生費			21,000	0	21,000	
05 事務消耗品費			27,069	0	27,069	
09 修繕費			477,210	1,193,803	△716,593	
10 通信運搬費			109,768	134,240	△24,472	
13 業務委託費			7,852,180	7,839,076	13,104	
14 手数料		37,200	22,345	14,855		
16 賃借料		200,844	204,488	△3,644		
18 租税公課		783,000	936,776	△153,776		
033 減価償却費		355,977	355,977	0		
		サービス活動費用計(2)	22,941,123	23,412,118	△470,995	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△377,716	△767,518	389,802	
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)		0	0	0
	費用					
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		△377,716	△767,518	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)				
				0	0	0
	費用	046 固定資産売却損・処分損		1	0	1
		03 器具及び備品売却損・処分損		1	0	1
		特別費用計(9)		1	0	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1	△1	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△377,717	△767,518	
		前期繰越活動増減差額(12)		891,689	1,659,207	
				389,802	△767,518	

## 拠点区分事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	513,972	891,689	△377,717
	118 基本金取崩額(14)	0	0	0
	119 基金取崩額(15)	0	0	0
	01 基金取崩額	0	0	0
	120 その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	01 財政調整積立金取崩額	0	0	0
	02 地域福祉事業積立金取崩額	0	0	0
	03 その他の積立金取崩額	0	0	0
	059 その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	01 その他の積立金積立額	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		513,972	891,689	△377,717

法人名	社会福祉法人 阿賀町社会福祉協議会
拠点区分	施設指定管理事業

## 拠点区分貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
001 流動資産	2,469,869	1,876,380	593,489	011 流動負債	2,903,149	2,287,921	615,228
01 現金預金	2,469,869	1,856,380	613,489	02 事業未払金	2,469,869	1,876,380	593,489
03 事業未収金	0	20,000	△20,000	24 賞与引当金	433,280	411,541	21,739
002 固定資産	947,252	1,303,230	△355,978	負債の部合計	2,903,149	2,287,921	615,228
002 その他の固定資産	947,252	1,303,230	△355,978	純資産の部			
02 建物	947,251	1,303,228	△355,977	019 次期繰越活動増減差額	513,972	891,689	△377,717
03 構築物	1	1	0	02 (うち当期活動増減差額)	△377,717	△767,518	389,801
06 器具及び備品	0	1	△1	純資産の部合計	513,972	891,689	△377,717
資産の部合計	3,417,121	3,179,610	237,511	負債及び純資産の部合計	3,417,121	3,179,610	237,511



## 計算書類に対する注記（受託事業拠点区分用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

特に該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

・定額法による

・リース資産・・・該当なし

#### (3) 引当金の計上基準

・退職給与引当金・・・該当なし

・賞与引当金・・・該当なし

・徴収不能引当金・・・該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

### 4. 法人（当拠点）で採用する退職給付制度

当拠点においては該当なし。

### 5. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

#### (1) 拠点区分の計算書類

・拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）

・拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）

・拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

#### (2) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

・生活支援移送サービス事業

・寝具乾燥消毒サービス事業

・訪問理美容サービス事業

・配食サービス事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・該当なし(除却などのとき記載する)。

8. 担保にしている資産

当法人には、担保に供している資産はない。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合計			

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	921,750	0	921,750
合計	921,750	0	921,750

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

12. 関連当事者との取引の内容

特段の関連当事者との取引はない。

13. 重要な偶発債務

特に該当なし。

14. 重要な後発事象

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に該当なし。

## 拠点区分資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
事業活動による収支	収入	185 受託金収入	8,353,000	7,294,254	1,058,746			
		02 市区町村受託金収入	8,353,000	7,294,254	1,058,746			
		01 市区町村受託金収入	8,353,000	7,294,254	1,058,746			
		187 事業収入	02 利用料収入	1,904,000	1,446,350	457,650		
				02 利用料収入	1,904,000	1,446,350	457,650	
			事業活動収入計(1)	10,257,000	8,740,604	1,516,396		
	支出	131 人件費支出	04 非常勤職員給与支出	1,200,000	1,277,714	△77,714		
				04 非常勤職員給与支出	1,200,000	1,277,714	△77,714	
		132 事業費支出	18 消耗器具備品費支出	3,479,000	3,022,738	456,262		
			20 賃借料支出	33,000	36,980	△3,980		
			24 車輜費支出	744,000	744,000	0		
			27 その他の事業費支出	797,000	795,408	1,592		
				27 その他の事業費支出	1,905,000	1,446,350	458,650	
				133 事務費支出	5,578,000	4,440,152	1,137,848	
		03 旅費交通費支出	657,000	604,000	53,000			
		09 修繕費支出	38,000	110,517	△72,517			
		10 通信運搬費支出	226,000	209,855	16,145			
		11 会議費支出	41,000	15,530	25,470			
		13 業務委託費支出	4,224,000	3,189,860	1,034,140			
		15 保険料支出	183,000	101,390	81,610			
	18 租税公課支出	209,000	209,000	0				
		事業活動支出計(2)	10,257,000	8,740,604	1,516,396			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0			
施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出							
		施設整備等支出計(5)	0	0	0			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0			
その他の活動による収支	収入							
			その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	支出							
			その他の活動支出計(8)	0	0	0		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0			
		予備費支出(10)	0	0	0			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0			
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

## 拠点区分事業活動計算書

(自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月31日)

(単位：円) 1頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	085 受託金収益	7,294,254	8,241,010	△946,756	
		02 市区町村受託金収益	7,294,254	8,241,010	△946,756	
		01 市区町村受託金収益	7,294,254	8,241,010	△946,756	
		087 事業収益	1,446,350	1,719,590	△273,240	
		02 利用料収益	1,446,350	1,719,590	△273,240	
			サービス活動収益計(1)	8,740,604	9,960,600	△1,219,996
	費用	021 人件費		1,277,714	2,057,000	△779,286
		02 職員給料		0	2,057,000	△2,057,000
		05 非常勤職員給与		1,277,714	0	1,277,714
		022 事業費		3,022,738	3,118,390	△95,652
17 消耗器具備品費			36,980	42,415	△5,435	
19 賃借料			744,000	744,000	0	
23 車両費			795,408	612,385	183,023	
26 その他の事業費			1,446,350	1,719,590	△273,240	
023 事務費			4,440,152	4,785,210	△345,058	
03 旅費交通費			604,000	642,500	△38,500	
09 修繕費			110,517	43,752	66,765	
10 通信運搬費			209,855	18,833	191,022	
11 会議費			15,530	24,331	△8,801	
13 業務委託費			3,189,860	3,784,940	△595,080	
15 保険料			101,390	128,670	△27,280	
18 租税公課		209,000	142,184	66,816		
		サービス活動費用計(2)	8,740,604	9,960,600	△1,219,996	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	
	費用					
特別費用計(9)		0	0	0		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額			前期繰越活動増減差額(12)	0	0	
			当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	
	118	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	119	基金取崩額(15)	0	0	0	
	01	基金取崩額	0	0	0	
繰越活動増減差額	120	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	01	財政調整積立金取崩額	0	0	0	
	02	地域福祉事業積立金取崩額	0	0	0	

## 拠点区分事業活動計算書

( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の	03 その他の積立金取崩額	0	0	0
部	059 その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	01 その他の積立金積立額	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

法人名	社会福祉法人 阿賀町社会福祉協議会
拠点区分	受託事業

## 拠点区分貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
001 流動資産	3,042,743	3,620,794	3,042,743	3,620,794	△578,051
01 現金預金	2,120,993	2,453,794	1,979,133	2,342,210	△363,077
03 事業未収金	921,750	1,167,000	1,061,360	1,263,834	△202,474
			2,250	14,750	△12,500
			3,042,743	3,620,794	△578,051
			純資産の部		
				0	0
資産の部合計	3,042,743	3,620,794	3,042,743	3,620,794	△578,051

## 計算書類に対する注記（通所介護事業拠点区分用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

特に該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による
- ・リース資産・・・該当なし

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金・・・該当なし
- ・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金・・・該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

### 4. 法人（当拠点）で採用する退職給付制度

新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度（新潟県社会福祉協議会）

社会福祉施設職員等退職共済制度（独立行政法人福祉医療機構）

中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）

### 5. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

#### (1) 拠点区分の計算書類

- ・拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

#### (2) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・津川デイサービスセンター
- ・鹿瀬デイサービスセンター
- ・上川高齢者生活福祉センター



6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・該当なし(除却などのとき記載する)。

8. 担保にしている資産

当法人には、担保に供している資産はない。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	8,341,052	6,420,777	1,920,275
機械及び装置	334,950	334,949	1
車輛運搬具	29,041,753	28,095,802	945,951
器具及び備品	42,092,660	38,992,729	3,099,931
ソフトウェア	210,000	210,000	0
合計	80,020,415	74,054,257	5,966,158

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,786,997	0	21,786,997
未収金	5,135	0	5,135
合計	21,792,132	0	21,792,132

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

1 2. 関連当事者との取引の内容  
特段の関連当事者との取引はない。

1 3. 重要な偶発債務  
特に該当なし。

1 4. 重要な後発事象  
特に該当なし。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
特に該当なし。

## 拠点区分資金収支計算書

(自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収 183 寄附金収入	0	50,000	△50,000	
	02 経常経費寄附金収入	0	50,000	△50,000	
	189 介護保険事業収入	171,391,000	164,414,793	6,976,207	
	02 居宅介護料収入	132,467,000	120,640,593	11,826,407	
	01 (介護報酬収入)	118,843,000	108,473,100	10,369,900	
	01 介護報酬収入	118,843,000	108,473,100	10,369,900	
	02 (利用者負担金収入)	13,624,000	12,167,493	1,456,507	
	01 介護負担金収入(公費)	359,000	0	359,000	
	02 介護負担金収入(一般)	13,265,000	12,167,493	1,097,507	
	05 介護予防・日常生活支援総合事業収入	22,306,000	23,684,845	△1,378,845	
	01 事業費収入	20,028,000	20,851,197	△823,197	
	02 事業負担金収入(公費)	95,000	217,851	△122,851	
	03 事業負担金収入(一般)	2,183,000	2,615,797	△432,797	
	06 利用者等利用料収入	12,337,000	12,526,525	△189,525	
	04 食費収入(公費)	179,000	879,450	△700,450	
	05 食費収入(一般)	12,158,000	11,647,075	510,925	
	07 その他の事業収入	4,281,000	7,562,830	△3,281,830	
	03 受託事業収入	4,281,000	7,562,830	△3,281,830	
	200 その他の収入	0	1,124	△1,124	
	03 利用者等外給食費収入	0	1,124	△1,124	
	事業活動収入計(1)	171,391,000	164,465,917	6,925,083	
支	支 131 人件費支出	146,637,000	140,475,685	6,161,315	
	02 職員給料支出	75,471,000	73,065,471	2,405,529	
	03 職員賞与支出	26,299,000	25,185,476	1,113,524	
	04 非常勤職員給与支出	23,015,000	21,604,709	1,410,291	
	06 退職給付支出	2,283,000	2,052,500	230,500	
	07 法定福利費支出	19,569,000	18,567,529	1,001,471	
	132 事業費支出	25,464,000	24,316,449	1,147,551	
	02 給食費支出	6,817,000	5,810,761	1,006,239	
	03 介護用品費支出	25,000	0	25,000	
	04 医薬品費支出	39,000	49,659	△10,659	
	06 保健衛生費支出	300,000	367,409	△67,409	
	07 医療費支出	0	790	△790	
	09 教養娯楽費支出	63,000	45,974	17,026	
	14 水道光熱費支出	7,753,000	6,818,281	934,719	
	15 燃料費支出	4,495,000	4,248,197	246,803	
	18 消耗器具備品費支出	400,000	1,441,563	△1,041,563	
	19 保険料支出	225,000	192,990	32,010	
	20 賃借料支出	2,047,000	1,676,091	370,909	
	24 車両費支出	3,300,000	3,664,734	△364,734	
	133 事務費支出	6,589,000	8,502,478	△1,913,478	
01 福利厚生費支出	550,000	537,436	12,564		
04 研修研究費支出	70,000	153,612	△83,612		
05 事務消耗品費支出	90,000	443,639	△353,639		
06 印刷製本費支出	10,000	0	10,000		
09 修繕費支出	30,000	1,207,378	△1,177,378		
10 通信運搬費支出	385,000	381,420	3,580		
11 会議費支出	0	240	△240		
13 業務委託費支出	3,720,000	3,890,160	△170,160		
14 手数料支出	197,000	169,064	27,936		
15 保険料支出	446,000	362,200	83,800		
16 賃借料支出	13,000	136,145	△123,145		
18 租税公課支出	179,000	253,614	△74,614		
19 保守料支出	811,000	863,836	△52,836		
20 渉外費支出	18,000	5,734	12,266		
21 諸会費支出	70,000	98,000	△28,000		
144 その他の支出	0	1,124	△1,124		
01 利用者等外給食費支出	0	1,124	△1,124		
	事業活動支出計(2)	178,690,000	173,295,736	5,394,264	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,299,000	△8,829,819	1,530,819	
施収					

## 拠点区分資金収支計算書

( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
設 整 備 等 に よ る 収 支	入				
	支出				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収				
	入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,299,000	△8,829,819	1,530,819	
	前期末支払資金残高(12)	7,953,000	23,709,941	△15,756,941	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	654,000	14,880,122	△14,226,122	

## 拠点区分事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円) 1頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	083 寄付金収益	50,000	141,261	△91,261
		01 寄付金収益	0	141,261	△141,261
		02 経常経費寄付金収益	50,000	0	50,000
		084 経常経費補助金収益	0	1,140,000	△1,140,000
		03 その他の補助金収益	0	1,140,000	△1,140,000
		01 その他の補助金収益	0	1,140,000	△1,140,000
		089 介護保険事業収益	164,414,793	170,680,696	△6,265,903
		02 居宅介護料収益	120,640,593	153,631,545	△32,990,952
		01 (介護報酬収益)	108,473,100	137,143,416	△28,670,316
		01 介護報酬収益	108,473,100	115,323,596	△6,850,496
		02 介護予防報酬収益	0	21,819,820	△21,819,820
		02 (利用者負担金収益)	12,167,493	16,488,129	△4,320,636
		01 介護負担金収益(公費)	0	15,956	△15,956
		02 介護負担金収益(一般)	12,167,493	13,681,504	△1,514,011
		03 介護予防負担金収益(公費)	0	144,946	△144,946
		04 介護予防負担金収益(一般)	0	2,645,723	△2,645,723
		05 介護予防・日常生活支援総合事業収益	23,684,845	0	23,684,845
		01 事業費収益	20,851,197	0	20,851,197
		02 事業負担金収益(公費)	217,851	0	217,851
		03 事業負担金収益(一般)	2,615,797	0	2,615,797
06 利用者等利用料収益	12,526,525	12,278,721	247,804		
04 食費収益(公費)	879,450	372,450	507,000		
05 食費収益(一般)	11,647,075	11,906,271	△259,196		
07 その他の事業収益	7,562,830	4,770,430	2,792,400		
03 受託事業収益	7,562,830	4,770,430	2,792,400		
		サービス活動収益計(1)	164,464,793	171,961,957	△7,497,164
サービス活動増減の部	費用	021 人件費	140,976,035	154,397,155	△13,421,120
		02 職員給料	73,065,471	76,779,327	△3,713,856
		03 職員賞与	16,720,214	26,010,332	△9,290,118
		04 賞与引当金繰入	8,965,612	8,465,262	500,350
		05 非常勤職員給与	21,604,709	21,702,156	△97,447
		07 退職給付費用	2,052,500	2,330,500	△278,000
		08 法定福利費	18,567,529	19,109,578	△542,049
		022 事業費	24,316,449	24,530,165	△213,716
		01 諸謝費	0	51,660	△51,660
		02 給食費	5,810,761	5,485,512	325,249
		04 医薬品費	49,659	127,525	△77,866
		06 保健衛生費	367,409	336,533	30,876
		07 医療費	790	2,740	△1,950
		09 教養娯楽費	45,974	63,146	△17,172
		13 水道光熱費	6,818,281	7,223,067	△404,786
		14 燃料費	4,248,197	4,812,877	△564,680
		17 消耗器具備品費	1,441,563	1,681,405	△239,842
		18 保険料	192,990	223,980	△30,990
		19 賃借料	1,676,091	1,716,038	△39,947
		23 車両費	3,664,734	2,805,682	859,052
023 事務費	8,502,478	8,178,881	323,597		
01 福利厚生費	537,436	533,308	4,128		
03 旅費交通費	0	80	△80		
04 研修研究費	153,612	242,908	△89,296		
05 事務消耗品費	443,639	422,592	21,047		

## 拠点区分事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円) 2頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		09 修繕費	1,207,378	1,175,270	32,108
		10 通信運搬費	381,420	309,293	72,127
		11 会議費	240	0	240
		13 業務委託費	3,890,160	3,711,103	179,057
		14 手数料	169,064	178,704	△9,640
		15 保険料	362,200	400,330	△38,130
		16 賃借料	136,145	12,992	123,153
		18 租税公課	253,614	177,109	76,505
		19 保守料	863,836	927,372	△63,536
		20 渉外費	5,734	9,820	△4,086
		21 諸会費	98,000	78,000	20,000
		033 減価償却費	3,918,413	4,559,708	△641,295
		034 国庫補助金等特別積立金取崩額	△331,476	△361,057	29,581
		サービス活動費用計(2)	177,381,899	191,304,852	△13,922,953
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△12,917,106	△19,342,895	6,425,789
サービス活動外増減の部	収	105 その他のサービス活動外収益	1,124	17,640	△16,516
		04 利用者等外給食収益	1,124	17,640	△16,516
		サービス活動外収益計(4)	1,124	17,640	△16,516
	費	043 その他のサービス活動外費用	1,124	17,640	△16,516
		01 利用者等外給食費	1,124	17,640	△16,516
		サービス活動外費用計(5)	1,124	17,640	△16,516
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△12,917,106	△19,342,895	6,425,789
特別増減の部	収	110 固定資産売却益	0	743,488	△743,488
		01 車両運搬具売却益	0	743,488	△743,488
	増	113 サービス区分間繰入金収益	0	32,053,684	△32,053,684
	減	116 サービス区分間固定資産移管収益	0	3	△3
		特別収益計(8)	0	32,797,175	△32,797,175
	費	046 固定資産売却損・処分損	72,263	0	72,263
		03 器具及び備品売却損・処分損	72,263	0	72,263
		052 サービス区分間繰入金費用	0	32,053,684	△32,053,684
		055 サービス区分間固定資産移管費用	0	3	△3
		特別費用計(9)	72,263	32,053,687	△31,981,424
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△72,263	743,488	△815,751
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△12,989,369	△18,599,407	5,610,038
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	24,818,847	43,418,254	△18,599,407
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,829,478	24,818,847	△12,989,369
	活	118 基本金取崩額(14)	0	0	0
	動	119 基金取崩額(15)	0	0	0
	増	01 基金取崩額	0	0	0
	減	120 その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	差	01 財政調整積立金取崩額	0	0	0
	額	02 地域福祉事業積立金取崩額	0	0	0
	の	03 その他の積立金取崩額	0	0	0
	部	059 その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	01 その他の積立金積立額	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	11,829,478	24,818,847	△12,989,369	

## 拠点区分貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
001 流動資産	21,674,319	31,070,199	△9,395,880	011 流動負債	15,759,809	15,825,520	△65,711
01 現金預金	△149,197	6,460,039	△6,609,236	02 事業未払金	6,794,197	7,360,258	△566,061
03 事業未収金	21,786,997	24,593,908	△2,806,911	24 賞与引当金	8,965,612	8,465,262	500,350
04 未収金	5,135	4,820	315				
16 前払金	188	432	△244				
17 前払費用	31,196	11,000	20,196				
002 固定資産	5,966,158	9,956,834	△3,990,676	負債の部合計	15,759,809	15,825,520	△65,711
002 その他の固定資産	5,966,158	9,956,834	△3,990,676	純資産の部			
02 建物	1,920,275	2,429,885	△509,610	015 国庫補助金等特別積立金	51,190	382,666	△331,476
04 機械及び装置	1	843	△842	019 次期繰越活動増減差額	11,829,478	24,818,847	△12,989,369
05 車輛運搬具	945,951	3,377,999	△2,432,048	02 (うち当期活動増減差額)	△12,989,369	△18,599,407	5,610,038
06 器具及び備品	3,099,931	4,148,107	△1,048,176	純資産の部合計	11,880,668	25,201,513	△13,320,845
資産の部合計	27,640,477	41,027,033	△13,386,556	負債及び純資産の部合計	27,640,477	41,027,033	△13,386,556

## 計算書類に対する注記（介護予防・日常生活支援総合事業拠点区分用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

特に該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

・定額法による

・リース資産・・・該当なし

#### (3) 引当金の計上基準

・退職給与引当金・・・該当なし

・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・徴収不能引当金・・・該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

### 4. 法人（当拠点）で採用する退職給付制度

新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度（新潟県社会福祉協議会）

社会福祉施設職員等退職共済制度（独立行政法人福祉医療機構）

### 5. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

#### (1) 拠点区分毎の計算書類

・拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）

・拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）

・拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

#### (2) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

・ふれあいデイサービス阿賀

・はつらつ健康クラブ（新設）



6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・該当なし(除却などのとき記載)

8. 担保にしている資産

当法人には、担保に供している資産はない。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,220,000	985,856	2,234,144
合計	3,220,000	985,856	2,234,144

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,634,920	0	1,634,920
未収金	1,830	0	1,830
未収補助金	384,750	0	384,750
合計	2,021,500	0	2,021,500

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

12. 関連当事者との取引の内容

特段の関連当事者との取引はない。

1 3. 重要な偶発債務

特に該当なし。

1 4. 重要な後発事象

特に該当なし。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

新設事業 ……はつらつ健康クラブ

## 拠点区分資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	取入				
	184 経常経費補助金収入	1,800,000	1,842,750	△42,750	
	02 市区町村補助金収入	1,800,000	1,842,750	△42,750	
	01 市区町村補助金収入	1,800,000	1,842,750	△42,750	
	185 受託金収入	446,000	496,800	△50,800	
	02 市区町村受託金収入	446,000	496,800	△50,800	
	01 市区町村受託金収入	446,000	496,800	△50,800	
	187 事業収入	2,097,000	2,161,300	△64,300	
	02 利用料収入	2,097,000	2,161,300	△64,300	
	189 介護保険事業収入	11,205,000	10,582,484	622,516	
	05 介護予防・日常生活支援総合事業収入	11,205,000	10,582,484	622,516	
	01 事業費収入	10,085,000	9,524,484	560,516	
	03 事業負担金収入(一般)	1,120,000	1,058,000	62,000	
	200 その他の収入	0	692	△692	
03 利用者等外給食費収入	0	692	△692		
	事業活動収入計(1)	15,548,000	15,084,026	463,974	
支出	131 人件費支出	13,925,000	13,723,406	201,594	
	02 職員給料支出	4,148,000	4,033,160	114,840	
	03 職員賞与支出	1,384,000	1,383,980	20	
	04 非常勤職員給与支出	6,270,000	6,221,942	48,058	
	06 退職給付支出	81,000	80,500	500	
	07 法定福利費支出	2,042,000	2,003,824	38,176	
	132 事業費支出	1,114,000	1,052,435	61,565	
	01 諸謝費支出	0	110,000	△110,000	
	02 給食費支出	5,000	16,587	△11,587	
	06 保健衛生費支出	15,000	864	14,136	
	09 教養娯楽費支出	0	540	△540	
	18 消耗器具備品費支出	0	20,814	△20,814	
	19 保険料支出	75,000	133,460	△58,460	
	24 車両費支出	1,019,000	770,170	248,830	
	133 事務費支出	486,000	601,841	△115,841	
	01 福利厚生費支出	68,000	114,266	△46,266	
	04 研修研究費支出	8,000	0	8,000	
	05 事務消耗品費支出	60,000	40,510	19,490	
	09 修繕費支出	79,000	59,000	20,000	
	10 通信運搬費支出	29,000	30,611	△1,611	
	14 手数料支出	0	1,554	△1,554	
	15 保険料支出	97,000	149,500	△52,500	
	18 租税公課支出	10,000	76,800	△66,800	
	19 保守料支出	130,000	129,600	400	
	20 渉外費支出	5,000	0	5,000	
	144 その他の支出	0	692	△692	
	01 利用者等外給食費支出	0	692	△692	
	事業活動支出計(2)	15,525,000	15,378,374	146,626	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	23,000	△294,348	317,348	
施設整備等による収支	取入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動	取入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0

## 拠点区分資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円) 2頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
による収支					
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	23,000	△294,348	317,348	
	前期末支払資金残高(12)	0	△2,573,408	2,573,408	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	23,000	△2,867,756	2,890,756	

## 拠点区分事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円) 1頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	084 経常経費補助金収益	1,842,750	0	1,842,750	
		02 市区町村補助金収益	1,842,750	0	1,842,750	
		01 市区町村補助金収益	1,842,750	0	1,842,750	
		085 受託金収益	496,800	0	496,800	
		02 市区町村受託金収益	496,800	0	496,800	
		01 市区町村受託金収益	496,800	0	496,800	
		087 事業収益	2,161,300	0	2,161,300	
		02 利用料収益	2,161,300	0	2,161,300	
		089 介護保険事業収益	10,582,484	10,437,251	145,233	
		05 介護予防・日常生活支援総合事業収益	10,582,484	10,437,251	145,233	
	01 事業費収益	9,524,484	9,204,404	320,080		
	03 事業負担金収益(一般)	1,058,000	1,232,847	△174,847		
			サービス活動収益計(1)	15,083,334	10,437,251	4,646,083
	費用	021 人件費	13,752,155	12,699,422	1,052,733	
		02 職員給料	4,033,160	5,465,241	△1,432,081	
03 職員賞与		938,513	2,574,970	△1,636,457		
04 賞与引当金繰入		474,216	445,467	28,749		
05 非常勤職員給与		6,221,942	2,120,070	4,101,872		
07 退職給付費用		80,500	143,000	△62,500		
08 法定福利費		2,003,824	1,950,674	53,150		
022 事業費		1,052,435	578,351	474,084		
01 諸謝費		110,000	0	110,000		
02 給食費		16,587	2,230	14,357		
04 医薬品費		0	2,062	△2,062		
06 保健衛生費		864	0	864		
09 教養娯楽費		540	0	540		
17 消耗器具備品費		20,814	81,183	△60,369		
18 保険料		133,460	74,660	58,800		
19 賃借料		0	3,000	△3,000		
23 車両費		770,170	415,216	354,954		
023 事務費		601,841	686,277	△84,436		
01 福利厚生費		114,266	49,438	64,828		
04 研修研究費		0	3,000	△3,000		
05 事務消耗品費		40,510	27,415	13,095		
06 印刷製本費		0	1,036	△1,036		
09 修繕費		59,000	15,120	43,880		
10 通信運搬費	30,611	42,008	△11,397			
13 業務委託費	0	324,000	△324,000			
14 手数料	1,554	13,650	△12,096			
15 保険料	149,500	81,010	68,490			
18 租税公課	76,800	0	76,800			
19 保守料	129,600	129,600	0			
033 減価償却費	537,740	448,116	89,624			
		サービス活動費用計(2)	15,944,171	14,412,166	1,532,005	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△860,837	△3,974,915	3,114,078	
サービス活動	収益	105 その他のサービス活動外収益	692	0	692	
		04 利用者等外給食収益	692	0	692	

## 拠点区分事業活動計算書

( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
外 増 減 の 部		サービス活動外収益計(4)	692	0	692
	費 用	043 その他のサービス活動外費用	692	0	692
		01 利用者等外給食費	692	0	692
		サービス活動外費用計(5)	692	0	692
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△860,837	△3,974,915	3,114,078
特 別 増 減 の 部	収 益	112 拠点区分間繰入金収益	0	3,727,924	△3,727,924
		特別収益計(8)	0	3,727,924	△3,727,924
	費 用	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	3,727,924	△3,727,924
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△860,837	△246,991	△613,846
繰 越 活 動 増 減 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		△246,991	0	△246,991
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△1,107,828	△246,991	△860,837
	118	基本金取崩額(14)	0	0	0
	119	基金取崩額(15)	0	0	0
	01	基金取崩額	0	0	0
活 動 増 減 の 部	120	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	01	財政調整積立金取崩額	0	0	0
	02	地域福祉事業積立金取崩額	0	0	0
	03	その他の積立金取崩額	0	0	0
部	059	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	01	その他の積立金積立額	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△1,107,828	△246,991	△860,837

法人名	社会福祉法人 阿賀町社会福祉協議会
拠点区分	介護予防・日常生活支援総合事業

## 拠点区分貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
001 流動資産	△1,685,649	△2,108,201	422,552	011 流動負債	1,656,323	910,674	745,649
01 現金預金	△3,707,149	△3,761,240	54,091	02 事業未払金	990,307	465,207	525,100
03 事業未収金	1,634,920	1,652,580	△17,660	18 前受金	191,800	0	191,800
04 未収金	1,830	459	1,371	24 賞与引当金	474,216	445,467	28,749
05 未収補助金	384,750	0	384,750				
002 固定資産	2,234,144	2,771,884	△537,740	負債の部合計	1,656,323	910,674	745,649
002 その他の固定資産	2,234,144	2,771,884	△537,740	純資産の部			
05 車輛運搬具	2,234,144	2,771,884	△537,740	019 次期繰越活動増減差額	△1,107,828	△246,991	△860,837
				02 (うち当期活動増減差額)	△860,837	△246,991	△613,846
				純資産の部合計	△1,107,828	△246,991	△860,837
資産の部合計	548,495	663,683	△115,188	負債及び純資産の部合計	548,495	663,683	△115,188

## 計算書類に対する注記（居宅介護支援事業拠点区分用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

特に該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

・定額法による

・リース資産・・・該当なし

#### (3) 引当金の計上基準

・退職給与引当金・・・該当なし

・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・徴収不能引当金・・・該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

### 4. 法人（当拠点）で採用する退職給付制度

新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度（新潟県社会福祉協議会）

社会福祉施設職員等退職共済制度（独立行政法人福祉医療機構）

中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）

### 5. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。

#### (1) 拠点区分の計算書類

・拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）

・拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）

・拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

#### (2) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

・ケアプランセンターやまぶき



6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・該当なし(除却などのとき記載する)。

8. 担保にしている資産

当法人には、担保に供している資産はない。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,446,393	1,446,392	1
器具及び備品	962,130	894,629	67,501
ソフトウェア	297,150	297,150	0
合計	2,705,673	2,638,171	67,502

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,506,160	0	4,506,160
未収金	501	0	501
合計	4,506,661	0	4,506,661

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

- 1 2. 関連当事者との取引の内容  
特段の関連当事者との取引はない。
- 1 3. 重要な偶発債務  
特に該当なし。
- 1 4. 重要な後発事象  
特に該当なし。
- 1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
特に該当なし。

## 拠点区分資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	189 介護保険事業収入	31,087,000	32,849,460	△1,762,460	
		04 居宅介護支援介護料収入	28,487,000	28,139,860	347,140	
		01 居宅介護支援介護料収入	28,487,000	28,139,860	347,140	
		07 その他の事業収入	2,600,000	4,709,600	△2,109,600	
		03 受託事業収入	2,600,000	4,709,600	△2,109,600	
		事業活動収入計(1)	31,087,000	32,849,460	△1,762,460	
	支出	131 人件費支出	23,057,000	22,544,789	512,211	
		02 職員給料支出	13,174,000	12,817,884	356,116	
		03 職員賞与支出	4,448,000	4,447,518	482	
		04 非常勤職員給与支出	2,006,000	2,005,200	800	
		06 退職給付支出	326,000	325,500	500	
		07 法定福利費支出	3,103,000	2,948,687	154,313	
		132 事業費支出	329,000	449,151	△120,151	
		15 燃料費支出	0	3,760	△3,760	
		18 消耗器具備品費支出	0	13,680	△13,680	
		19 保険料支出	0	64,320	△64,320	
		24 車両費支出	329,000	367,391	△38,391	
		133 事務費支出	2,787,000	2,565,650	221,350	
		01 福利厚生費支出	80,000	79,744	256	
		04 研修研究費支出	126,000	99,280	26,720	
05 事務消耗品費支出	300,000	247,039	52,961			
07 水道光熱費支出	240,000	240,000	0			
09 修繕費支出	100,000	63,720	36,280			
10 通信運搬費支出	341,000	312,892	28,108			
13 業務委託費支出	54,000	0	54,000			
14 手数料支出	5,000	8,740	△3,740			
15 保険料支出	112,000	84,462	27,538			
16 貸借料支出	1,090,000	1,089,630	370			
18 租税公課支出	209,000	57,524	151,476			
19 保守料支出	130,000	282,619	△152,619			
	事業活動支出計(2)	26,173,000	25,559,590	613,410		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,914,000	7,289,870	△2,375,870		
施設整備等による収支	収入					
	支出					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	支出					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	その他の活動支出計(8)	0	0	0		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,914,000	7,289,870	△2,375,870		
	前期末支払資金残高(12)	0	3,740,600	△3,740,600		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,914,000	11,030,470	△6,116,470		

## 拠点区分事業活動計算書

(自平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：円) 1頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動	収益	089 介護保険事業収益	32,849,460	30,294,120	2,555,340		
		04 居宅介護支援介護料収益	28,139,860	26,539,420	1,600,440		
		01 居宅介護支援介護料収益	28,139,860	26,539,420	1,600,440		
		07 その他の事業収益	4,709,600	3,754,700	954,900		
		03 受託事業収益	4,709,600	3,754,700	954,900		
				サービス活動収益計(1)	32,849,460	30,294,120	2,555,340
増減の部	費用	021 人件費	22,641,683	23,946,875	△1,305,192		
		02 職員給料	12,817,884	12,447,887	369,997		
		03 職員賞与	3,015,552	4,256,138	△1,240,586		
		04 賞与引当金繰入	1,528,860	1,431,966	96,894		
		05 非常勤職員給与	2,005,200	2,470,102	△464,902		
		07 退職給付費用	325,500	325,500	0		
		08 法定福利費	2,948,687	3,015,282	△66,595		
				022 事業費	449,151	335,518	113,633
				14 燃料費	3,760	0	3,760
				17 消耗器具備品費	13,680	0	13,680
				18 保険料	64,320	0	64,320
				23 車両費	367,391	335,518	31,873
				023 事務費	2,565,650	4,267,481	△1,701,831
				01 福利厚生費	79,744	81,235	△1,491
				04 研修研究費	99,280	99,400	△120
				05 事務消耗品費	247,039	317,083	△70,044
				07 水道光熱費	240,000	200,000	40,000
				09 修繕費	63,720	0	63,720
				10 通信運搬費	312,892	288,655	24,237
				13 業務委託費	0	1,539,000	△1,539,000
				14 手数料	8,740	18,344	△9,604
				15 保険料	84,462	111,060	△26,598
				16 賃借料	1,089,630	1,421,736	△332,106
		18 租税公課	57,524	61,368	△3,844		
		19 保守料	282,619	129,600	153,019		
		033 減価償却費	100,656	110,561	△9,905		
		サービス活動費用計(2)	25,757,140	28,660,435	△2,903,295		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,092,320	1,633,685	5,458,635		
サービス活動外増減の部	収益						
				サービス活動外収益計(4)	0	0	0
		費用					
					サービス活動外費用計(5)	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			7,092,320	1,633,685	5,458,635		
特別増減の部	収益	113 サービス区分間繰入金収益	0	10,019,834	△10,019,834		
		116 サービス区分間固定資産移管収益	0	278,719	△278,719		
		特別収益計(8)		0	10,298,553	△10,298,553	
	費用						
052 サービス区分間繰入金費用		0	10,019,834	△10,019,834			
		055 サービス区分間固定資産移管費用	0	278,719	△278,719		

## 拠点区分事業活動計算書

( 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 )

(単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	特別費用計(9)	0	10,298,553	△10,298,553
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,092,320	1,633,685	5,458,635
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	2,476,792	843,107	1,633,685
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,569,112	2,476,792	7,092,320
活動増減差額の部	118 基本金取崩額(14)	0	0	0
	119 基金取崩額(15)	0	0	0
	01 基金取崩額	0	0	0
	120 その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	01 財政調整積立金取崩額	0	0	0
	02 地域福祉事業積立金取崩額	0	0	0
	03 その他の積立金取崩額	0	0	0
059 その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
01 その他の積立金積立額	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	9,569,112	2,476,792	7,092,320

法人名	社会福祉法人 阿賀町社会福祉協議会
拠点区分	居宅介護支援事業

## 拠点区分貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
001 流動資産	11,716,559	4,369,481	7,347,078	011 流動負債	2,214,949	2,060,847	154,102
01 現金預金	7,209,898	△474,010	7,683,908	02 事業未払金	686,089	628,881	57,208
03 事業未収金	4,506,160	4,842,960	△336,800	24 貸与引当金	1,528,860	1,431,966	96,894
04 未収金	501	531	△30				
002 固定資産	67,502	168,158	△100,656	負債の部合計	2,214,949	2,060,847	154,102
002 その他の固定資産	67,502	168,158	△100,656	純資産の部			
05 車両運搬具	1	1	0	019 次期繰越活動増減差額	9,569,112	2,476,792	7,092,320
06 器具及び備品	67,501	168,157	△100,656	02 (うち当期活動増減差額)	7,092,320	1,633,685	5,458,635
				純資産の部合計	9,569,112	2,476,792	7,092,320
資産の部合計	11,784,061	4,537,639	7,246,422	負債及び純資産の部合計	11,784,061	4,537,639	7,246,422

財産目録  
(平成31年3月31日現在)

法人名 社会福祉法人阿賀町社会福祉協議会  
単位：円

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>資産の部</b>						
<b>流動資産</b>						
預金						32,732,574
預貯金	大光銀行津川支店	—	法人運営事業の運営資金			24,408,282
	〃	—	共同募会配分金事業の運営資金			64,878
	〃	—	指定管理事業の運営資金			2,469,869
	〃	—	受託事業の運営資金			2,120,993
	〃	—	通所介護事業の運営資金			△150,197
	第四銀行津川支店	—	〃			1,000
	大光銀行津川支店	—	介護予防・日常生活支援総合事業の運営資金			△3,707,149
	〃	—	居宅介護支援事業の運営資金			7,209,898
	新潟県労働金庫津川出張所	—	小口資金貸付事業の運営資金			315,000
事業未収金						28,870,847
未収介護保険料	2、3月分介護報酬	—	介護事業の運営資金			24,974,672
利用者負担未収金	デイサービス利用者負担金等	—	〃			2,153,525
未収委託金	可受託金第4回半期分等	—	受託事業の運営資金等			1,569,070
その他の事業未収金	介護事業以外の利用者負担金等	—	地域福祉サービス利用料等			173,580
未収金	雇用保険料等	—	雇用保険料等			7,850
未収補助金	H30年度事業補助金	—	法人運営事業、介護予防事業			2,839,750
貯蔵品	クオカード	—	さきエール事業			18,500
前払金	会費納入袋等	—	町社協会費納入袋等			60,128
前払費用	H31年度会費等	—	日本看護協会々費等			51,196
1年以内回収予定長期貸付金	小口資金貸付事業	—	小口貸付金			30,000
<b>流動資産合計</b>						64,610,845
<b>固定資産</b>						
基本財産						4,000,000
定期預金	新潟県労働金庫津川出張所	—	基本財産（定款第19条第2項（1））			4,000,000
<b>基本財産合計</b>						4,000,000
<b>その他の固定資産</b>						
建物	老人福祉センター 空調機	2014年度		399,600	143,588	256,012
	高齢者生活福祉センター 床暖設備	2004年度		5,322,135	4,656,866	665,269
	支援ハウス 物干竿金駒取付工事	2003年度		117,600	91,630	25,970
	上川デイ 脱衣場空調機	2004年度		1,102,500	970,200	132,300
	〃 特殊浴室電気設置工事	2004年度		2,525,552	2,146,717	378,835
	〃 特殊浴室排水設備工事	2004年度		3,406,200	2,895,270	510,930
	上川デイ セラミックヒーターユニット	2014年度		1,306,800	408,590	898,210
構築物	高齢者生活福祉センター 舗装工事	—		2,415,000	2,414,999	1
機械及び装置	津川デイ 業務用温水高圧洗浄機	—		334,950	334,949	1
車輛運搬具	法人運営事業 4台	—		7,240,370	5,030,254	2,210,116
	共同募会配分金事業 1台	—		2,078,245	1,899,327	178,918
	通所介護事業 7台	—		29,041,753	28,095,802	945,951
	介護予防・日常生活支援総合事業 1台	—		3,220,000	985,856	2,234,144
	居宅介護支援事業 1台	—		1,446,393	1,446,392	1
器具及び備品	ビデオカメラ、他	—		55,013,462	48,907,357	6,106,105
権利	高齢者生活福祉センター 公衆電話	—		183,540		183,540
ソフトウェア	基幹業務システム、他	—		924,903	924,903	0
長期貸付金	小口資金貸付事業	—	小口貸付金（1年以上滞納金）			55,000
財政調整積立資産	大光銀行津川支店	—	社協規程第15条に基づく積立額			30,000,000
地域福祉事業積立資産	〃	—	〃			10,000,000
<b>その他の固定資産合計</b>						54,781,303
<b>固定資産合計</b>						58,781,303
<b>資産合計</b>						123,392,148
<b>負債の部</b>						
<b>流動負債</b>						
事業未払金	3月取引分支払額等	—				14,319,923
未返還金	配食サービス事業剰余金	—				1,061,360
職員預り金	3月分健康保険料等	—				1,924,417
前受金	配食サービス等利用者負担金	—				194,050
貸与引当金	翌期6月支給貸与に対する引当金	—				14,604,452
<b>流動負債合計</b>						32,104,202
<b>固定負債</b>						0
<b>固定負債合計</b>						0
<b>負債合計</b>						32,104,202
<b>差引純資産</b>						91,287,946